

# 市長総括説明から 6月定例報告

5月29日、平成27年第2回市議会定例会が開会しました。最初に①中小企業庁が公表した「2015年版中小企業

白書」で、経済・社会構造の変化を踏まえた地域の対応事例として、本市が紹介されたこと②ネパール大地震被災地救援募金を募ること③韓国で開催された「国際生物多様性の日シンポジウム」に参加し、本市の取組みを紹介したことを報告しました。

続いて、当面する市政の諸課題ならびに提出議案の主なものを説明しましたので、その概要をお知らせします。

## ■安全に安心して 喜らせるまち

### ○消防救急無線デジタル化

#### 整備事業

前年度から整備を進めている五つの基地局のうち、豊岡・竹野・大岡山・郷路岳の各基地局は、来年度の運用開始に向けて順調に進捗しています。

しかし、当初建設を予定していた瀬戸地内の港基地局では、県建築基準条例上、擁壁の設置が必要になる等のことから、建設場所を港中学校プール跡地に変更します。

位置変更で、追加工事が必要となったため、工事請負変更契約の議案を提出しています。

### ○新たな火災予防対策

城崎の大火災を受け、緊急通報システムと火災警報器との連動を図ります。この連動で、火災警報器が火災を感知した際は、直接、消防本部に通報が入ります。

また、消火活動をより迅速に行うため、密集した街区ごとに消防車の停車位置や放水位置等をあらかじめ定めた消防活動計画を作成します。

### ○国民健康保険税条例の

#### 一部改正

5月に「平成27年度豊岡市国民健康保険事業運営の基本方針について」の答申を受け、条例の一部改正案を提出しています。

被保険者一人当たりの医療費は、前年度と比較して3・0%の増加を見込んでいます。

国民健康保険税額の決定に当たっては、繰越金9千5百万円と国民健康保険財政調整基金5千万円を充て、被保険者一人当たりの税額(基礎課税分+後期高齢者支援金分+介護納付金分)は、前年度とほぼ同額の9万9842円になります。

資産割は、全国的に見直しが進められています。改正国民健康保険法では、平成30年4月から都道府県は、市町村とともに国民健康保険の保険者になり、兵庫県は、各市町の保険算定方式として所得割、均等割、平等割の3方式を目標としています。市はこれらを勘案し資産割を廃止します。

ただし、今年度から10年間をかけて、徐々に資産割の賦課割合の減少と、所得割の賦課割合の増加を行う激変緩和措置を講じます。

## ■人と自然が共生するまち

### ○北但ごみ処理施設整備事業

現在、クリーンセンターごみピットのコンクリートの打設、建屋の鉄骨組立て、焼却炉等プラント設備の設置が行われていきます。進捗率は、4月30日現在で、計画値16・

7%に対して16・0%です。6月に、焼却炉で発生する熱を発電に利用するためのボイラーの設置、9月に焼却炉にごみを投入するホッパーの設置が行われる予定です。

5月10日には、北但行政事務組合主催の現地見学会が行われ、構成市町の住民61人が参加されました。

また、国の循環型社会形成推進交付金は、平成27年度以降の交付予定が前倒しとなり、平成26年度末に追加交付されました。このため、市の負担金は、平成26年度が減少し、平成27年度が増額しました。

今議会に、北但行政事務組合への負担金増額に係る補正予算を提出しています。

○大規模太陽光発電事業  
「豊岡エコバレー」竹貫地場ソーラー」は、5月19日に安全祈願祭を行い、6月中旬に工事着手する予定です。

第1期分は10月、第2期分は12月の竣工を目指します。敷地は、市の土地開発基金が管理する土地で、売電収入の一部を原資に、土地開発基金から用地を買い戻します。施設の完成で、市直営全体

の発電規模は、2・8メガワットとなり、一般家庭の約800軒分の電力を賄えます。引き続き、再生可能エネルギーの利用促進とエネルギー利用の多様化に努めます。

### ○下水道使用料改定の

#### 検討状況

下水道事業は、平成28年度から元利償還金の返済資金が不足することが見込まれるため、公営企業審議会に、使用料のあり方の諮問をしました。

下水道事業会計では、一般会計からの繰出金が約26億円で、収入の構成の中で最も大きな比率を占め、今年度では、下水道使用料収入の1・8倍です。

繰出金の考え方が、使用料改定を検討する上で大きく影響するため、一般会計が繰り出す基準の見直しも行います。

両会計間の負担のあり方について、健全で適切な基準を設定した上で、今後の市公営企業審議会での審議も踏まえ、使用料改定の検討を進めます。

## ■持続可能な「力」を 高めるまち

### ○海外戦略

平成26年に、本市に宿泊した外国人旅行者数は1万5231人で、平成25年(1万4577人)の約1.5倍に増加しました。平成27年も、1月から3月の3カ月間の速報値では、市全体で前年の約1.7倍です。

その内、城崎温泉は、3119人から5065人と約1.6倍に伸びています。城崎温泉以外の地域では、豊岡地域と日高地域が大きな伸びを示しています。

同時期の国の速報値が対前年比約1.4倍の増加のため、国全体よりも大幅に伸びています。

今後引き続き、民間事業者と連携しながら、海外からの誘客の取組みを強化します。

**○竹野北前館のリニューアル**  
竹野北前館は、建築後23年が経過し、今年3月に施設の外壁の一部のタイルが剥落したほか、別の箇所でもタイルの「浮き」が確認されたため、施設全面の外壁を改修します。省エネルギー化を図るため、既存のタイルを剥がして断熱性に優れた塗料を塗布し、その上に色あせや汚れを防ぐ

コーティングを施します。

竹野ジオエリア拠点施設にふさわしい外観となるよう、外壁の色なども配慮します。

**○若手農家支援事業**  
将来の豊岡農業を担う若い農業者の所得の向上と安定化を図り、農業の魅力をアップさせる観点から、園芸用ハウスの整備に要する費用の一部を支援する制度を設けます。

対象は、農業経営を開始してから5年未満、原則45歳以下の新規就農者および豊岡農業スクール卒業生です。

事業期間は、今年度から平成29年度までの3年間で、対象事業費の4分の3以内を補助します。

**○北近畿豊岡自動車道・山陰近畿自動車道の整備**  
北近畿豊岡自動車道の豊岡南インターチェンジから豊岡北インターチェンジまでの「豊岡道路」が、都市計画審議会会で可決承認されました。

今後、国の同意を得て都市計画決定され、整備に向けて大きく動き出します。

山陰近畿自動車道は、現在、国に対し、豊岡以東の直轄権限代行による事業促進の要望

を重ねています。

県は、国事業による事業着手に向け、国と連携協力して北近畿豊岡自動車道との接続を含め、改めてルートのある方について調査・検討を進めると聞いています。

今後関係者一丸となり、早期整備の推進に努めます。

**○ターゲット70**  
平成26年度の但馬空港利用者数は2万9082人で、2年連続で前年度を上回り、平成20年度に続く開港以来2番目の記録となりました。

利用率は、前年度比1.5ポイント増の63.7%でした。

また、伊丹経由の東京乗継利用者数も1万1193人と2年連続で増加し、開港以来の最高記録を更新しました。

要因としては①羽田空港への乗継の利便性が広く認知されてきたこと②平成23年度から発着時刻が繰り上げられていた冬期の1月から2月の午後便が、夏期同様のダイヤ設定となり、一定の利便性が確保されたこと―だと考えられます。

また、県が設置した「コウノトリ但馬空港の活用検討

会議」は、学識者や地域住民代表等による検討内容や、県民の意見も踏まえ、6月に活用方策を公表する予定です。

市では、この活用方策の内容を十分踏まえながら、東京直行便の実現に向けて、年間利用率70%を目指し、引き続き東京乗継利用を中心とした但馬―伊丹路線の利用促進に努めます。

**《市政の運営》**

**○豊岡市人口ビジョンおよび地方創生総合戦略の策定**  
移住・定住や結婚などを促進して、人口減少を緩和するとともに、人口年齢構成を改善することを目的にした地方創生戦略会議を、5月15日に開催しました。

今年10月をめどに「豊岡市人口ビジョン」および「地方創生総合戦略」を策定します。

**○社会保障・税番号制度(通称「マイナンバー制度」)**  
マイナンバー制度は、国民一人一人に12桁の個人番号を付し、法人に13桁の法人番号を付番します。

今年10月に、市から市民に個人番号を通知し、来年1月から個人番号カードの発行や

公的書類への一部利用を開始する予定です。その後、平成29年1月から国の機関の間で、同年7月からは、地方公共団体でも情報連携が開始されます。

行政機関相互の情報連携には、システム改修が必要のため、今議会に関連経費の補正予算を提出しています。

**○公共施設マネジメント**  
適切な公共サービスの提供と安定した財政運営を両立させるため、平成26年度と27年度の2カ年で、基本方針、公共施設再編計画(案)、中長期保全計画(案)をまとめることとしており、このたび、基本方針の策定を終えました。

現在保有する公共施設を全て維持すると、年平均で約46億円が必要ですが、毎年度約25億円の投資しかできず、20億円以上が不足する見込みです。

今後は「施設の整備」から「機能の提供」へ発想転換し、市民ニーズや地域特性を的確に捉えたサービスが維持できるように、公共施設再編計画(案)、中長期保全計画(案)の作成に取り組みます。